

平成 21 年度利子助成対象者の経営と投資

(平成 22 年度農山漁村振興緊急対策利子助成金等交付事業)

平成 21 年度利子助成対象者の経営内容

1. 経営規模
 2. 投資と借入
 3. 個人経営の概況
 4. 法人経営の概況
 5. 個人経営と法人経営の生産性等の比較
 6. 経営計画
- 経営指標の説明

平成 21 年度の利子助成対象者の投資動向

1. 農業近代化資金の投資内容
2. スーパー L 資金の投資内容
3. 経営部門別資金使途
4. 建物・施設の取得及び農機具の取得の内訳

(注)平成 19 年度から 21 年度までの無利子化措置導入下での投資動向の概要については、当協会ホームページの「利子助成事業の成果」に掲載された『無利子化措置導入下での利子助成対象者の投資動向』を参照して下さい。

- ・本報告は平成 21 年度に当協会に利子助成を申請した農家の経営と投資の内容を整理分析したもので、前段の「平成 21 年度利子助成対象者の経営内容」は利子助成申請者のうち経営分析可能な者の経営内容である。後段の「平成 21 年度の利子助成対象者の投資動向」は利子助成申請者の投資動向を整理分析したものである(平成 22 年 9 月にホームページに公表)。
- ・前段の「平成 21 年度利子助成対象者の経営内容」は、利子助成者全体の経営分析ではなく『経営改善資金計画書に経営内容すべてが記載され、かつ経営分析に必要な全項目が整備されている』利子助成申請者の経営内容である。500 万円以下の借入希望者が簡素化様式の経営改善資金計画書を提出した場合、また新規就農者でまだ収支が整わない場合等は、経営分析データが揃わないため除外した。(注)評価分析対象は投資前・投資後の経営比較をするため経営分析ができる利子助成対象者になる。
また、本稿では紙面上、主要な経営部門のみのデータで記述しているが、全経営部門のデータは資料編に掲載しているので参照されたい。
- ・後段の「平成 21 年度の利子助成対象者の投資動向」は、経営改善資金計画書のある利子助成対象者全数であるため前段よりデータ数が多く、特に、投資額と借入額については、前段が経営分析できる者、後段が経営分析できない者も含む全数であるので一致しないことに留意されたい。

目次

平成 21 年度の利子助成対象者の経営内容について

1. 経営規模	1
2. 投資と借入	1
3. 個人経営の概況	2
4. 法人経営の概況	7
5. 個人経営と法人経営の生産性等の比較	11
6. 経営計画	12
経営指標の説明	13

資料編

1. 分析対象農家の概況(個人経営、法人経営)	
(1) 経営部門別、規模別経営数と平均規模	17
(2) 経営部門別農業従事者	19
2. 平成 21 年度経営部門別投資額及び借入額	20
3. 平成 21 年度個人経営の経営実績	
(1) 経営部門別経営収支の内訳	21
(2) 経営部門別負債内訳	22
(3) 経営部門別経営指標	23
4. 平成 21 年度法人経営の経営実績	
(1) 法人形態別、構成員戸数別経営体数	25

(2) 法人形態別従事者数、従事日数	26
(3) 経営形態別従事者数、従事日数	27
(4) 経営部門別平均経営実績.....	28
(5) 経営部門別売上原価及び販売・一般管理費の内訳	29
(6) 経営部門別負債内訳.....	30
(7) 経営部門別経営指標.....	31
5 . 経営改善の目標	
(1) 個人経営の農業粗収入・農業所得目標	33
(2) 法人経営の売上高・経常利益目標	35

平成 21 年度利子助成対象者の投資動向(22 年 9 月 HP 公表)

1 . 農業近代化資金の投資内容	38
2 . スーパー L 資金の投資内容	41
3 . 経営部門別資金使途	
(1) 農業近代化資金	44
(2) スーパー L 資金	45
4 . 建物・施設の取得及び農機具の取得の内訳	
(1) 農業近代化資金	46
(2) スーパー L 資金	48
(資料) 本分析における資金使途の例示	50

平成 21 年度の利子助成対象者の経営内容について

(平成 22 年度農山漁村振興緊急対策利子助成金等交付事業)

1. 経営規模 (詳細な統計は後段の資料編参照。以下同じ。)

- ・経営規模については、耕種では法人が個人の 2 倍以上の経営規模を持ち、特に茶は格差が大きい。畜産は個人と法人の規模の差は 3 倍以上で、特に採卵鶏、鶏肉では大きくなる。

経営規模	個人平均	法人平均		個人平均	法人平均
稲作	1044 a	3054 a	酪農	75 頭	252 頭
畑作系	2341 a	5210 a	肉用牛肥育	271 頭	1027 頭
露地野菜	518 a	4429 a	肉用牛繁殖	43 頭	155 頭
施設野菜	4920 m ²	11885 m ²	養豚	236 頭	1055 頭
露地果樹	283 a	621 a	採卵鶏	58 千羽	2969 千羽
施設花き	5487 m ²	11798 m ²	鶏肉	243 千羽	2033 千羽
茶	598a	1715a			

(注) 畑作系については畑作と茶を除く工芸作物である。

2. 投資と借入れ

- ・個人経営は、投資額が 1487 万円、借入額が 1307 万円、融資率は 87.9% で、畜産の投資額は耕種の 2~3 倍大きい。

法人経営は、融資限度額の差から個人の 4 倍程度大きく、投資額が 6306 万円、借入額が 5117 万円であるが、融資率は 81.1% と低くなる。特にきのこ、採卵鶏、鶏肉などの畜産が個人に比べ投資額も大きくなる。

投資額・借入額	個人 1 件当たり (千円、%)				法人 1 件当たり (千円、%)			
	農家数	投資額	借入額	融資率	法人数	投資額	借入額	融資率
全体平均	3,576	14,866	13,070	87.9	892	63,064	51,171	81.1
稲作	1,300	11,137	10,082	90.5	292	19,200	14,683	76.5
畑作系	261	11,920	11,302	94.8	35	20,084	17,187	85.6
露地野菜	378	10,913	9,936	91.0	57	45,513	37,266	81.9
施設野菜	340	13,861	11,665	84.2	42	46,984	32,883	70.0
露地果樹	122	11,845	10,163	85.8	18	36,070	20,237	56.1
施設花き	183	13,287	11,977	90.1	29	31,433	27,900	88.8
茶	64	11,017	9,579	86.9	22	48,589	38,857	80.0
きのこ	28	10,899	9,939	91.2	42	104,199	61,736	59.2

酪農	414	26,547	21,644	81.5	80	58,377	48,224	82.6
肉用肥育	156	27,802	25,197	90.6	88	83,672	74,667	89.2
肉用繁殖	117	14,752	11,002	74.6	5	17,871	17,487	97.8
養豚	75	26,556	24,828	93.5	109	123,625	102,532	82.9
採卵鶏	16	36,590	35,700	97.6	51	159,451	137,626	86.3
鶏肉	29	41,737	40,021	95.9	22	184,263	151,363	82.1

3. 個人経営の概況

就業形態

- ・個人の就業状況については、平均農業従事者数は150日以上2.8人、150日未満が0.9人。農業従事日数は平均714日、稲作が少なく、酪農、施設花き、採卵鶏が多い。雇用日数は平均160日で採卵鶏、養豚、きのこ、施設花きが多く、稲作、畑作系は少ない。これらを換算した総労働力は平均3.9人で、採卵鶏の6.0人、肉用牛肥育の5.8人、養豚の5.4人が多く、肉用牛繁殖の2.7人、畑作の3.4人が少ない。

	平均農業従事者			平均農業 従事日数	平均雇用 日数	総労働力 (人)
	150日以上	150日未満	小計			
全体平均	2.8	0.9	3.3	714	160	3.9
稲作	2.5	1.9	3.4	554	72	3.7
畑作系	2.9	0.3	3.1	709	76	3.4
露地野菜	2.8	0.4	3.0	745	224	3.9
施設野菜	3.0	0.3	3.1	850	231	4.0
露地果樹	2.9	0.5	3.2	748	183	3.9
施設花き	3.2	0.2	3.4	919	293	4.5
茶	2.9	0.4	3.1	724	200	3.9
きのこ	2.9	0.1	3.0	799	357	4.4
酪農	3.0	0.2	3.1	941	186	3.8
肉用肥育	4.6	0.4	4.8	739	246	5.8
肉用繁殖	2.2	0.4	2.4	627	58	2.7
養豚	2.9	0.3	3.0	853	597	5.4
採卵鶏	2.9	0.0	2.9	915	768	6.0
鶏肉	2.6	0.4	2.8	782	188	3.6

経営実績

- ・農業経営収支は、平均農業粗収入3776万円、農業所得742万円、農家総所得886万円である。地域別に見ると、粗収入では稲作、畑作系では北海道が都府県の1.5倍程度大きく、肉用牛肥育も2倍程度の差があるが、酪農ではむしろ都府県の方が大きい。しかし、いずれも農業所得

では北海道が高く、農地面積等の規模のメリットがでている。

- ・露地果樹では、柿、梅などの「その他」がよかった程度で、作目間で大きな違いが見られない。
- ・長期農業負債は農業粗収入の1/3強で耕種は1千万円程度、畜産は3千万円程度。農地規模に影響される耕種や酪農は北海道の方が大きいものの、舎飼いの多い肉用牛肥育は都府県の方が負債額は大きい。
- ・利子助成対象者は比較的規模の大きな専業農家であるが、都府県での規模が大きく、利子助成対象者で見れば北海道と都府県の経営格差は少ない。

個人の経営収支 (千円)		農業 粗収入	農業 支出	農業 所得	農外 所得	農家 総所得	家計費	長期農 業負債
全 国	全体平均	37,756	30,333	7,423	1,069	8,858	4,338	14,488
	稲作	21,203	15,117	6,085	1,677	8,187	3,834	9,902
	畑作系	40,947	27,492	13,455	330	13,940	7,476	15,390
	酪農	69,329	60,638	8,691	484	9,487	6,290	28,711
	肉用牛肥育	121,376	113,747	7,629	1,528	9,515	3,967	59,863
北 海 道	稲作	28,234	18,334	9,900	592	10,630	6,415	16,252
	畑作系	43,288	28,766	14,522	262	14,922	8,269	17,179
	酪農	66,151	55,203	10,948	315	11,672	8,261	31,758
	肉用牛肥育	234,706	221,483	13,223	449	13,686	7,997	43,578
都 府 県	稲作	19,281	14,238	5,043	1,973	7,519	3,128	8,167
	畑作系	28,385	20,654	7,730	698	8,672	3,221	5,791
	酪農	72,865	66,684	6,181	672	7,056	4,098	25,321
	肉用牛肥育	111,073	103,953	7,120	1,626	9,136	3,600	61,344
露 地 果 樹	全体	16,363	10,754	5,609	1,029	6,994	3,223	4,598
	かんきつ類	16,028	10,605	5,423	675	6,588	3,331	4,239
	リンゴ	14,782	10,005	4,777	365	5,608	3,127	3,416
	ブドウ	16,356	12,507	3,848	869	5,172	3,683	5,510
	その他	17,194	10,735	6,459	1,629	8,249	3,040	5,117

(注) 全国の他の経営部門については後掲の資料編を参照。以下同じ。

利子助成対象農家の規模（農林水産省調査との比較）

ア 農林水産省「個別経営の経営形態別経営統計」の「認定農業者のいる農家」（以下「認定農家」）と比較すると、利子助成対象農家は専業者が2.8人、農業粗収入が認定農家平均の3倍近く大きく、利子助成対象農家は日本農業の中心的な役割を果たしている。

- ・就業規模は、認定農家平均が農業専従者1.4人、農業従事者2.4人で一世帯中心であるのに対し、利子助成対象農家は農業専従者2.8人、農業従事者3.3人で二世帯の割合が高くなる。利子助成対象農家の方が農業専従者の割合が高く、かつ1人程度多い。

- ・生産規模は、認定農家平均が農業粗収入 1346 万円であるのに対し、利子助成対象農家は農業粗収入が 3777 万円で 2.8 倍大きく、認定農家の中でも大規模農家である。
しかし、費用面での格差は更に大きいため、農業所得では利子助成対象農家は 742 万円で認定農家の 2.0 倍になる。資材高騰時における大規模専業ゆへの経費削減の難しさが現れている。
- ・このため、農業所得率は認定農家平均が 27.6% であるのに対し、利子助成対象農家は 19.7% にとどまり、より一層の収益性の確保が課題である。
- ・農業従事者 1 人当たり農業所得は、認定農家平均の 1.5 倍大きい。
- ・農業依存度は、認定農家平均が 64.9%、農家平均では農外所得の割合がさらに高くなり 22.8% であるのに対し、利子助成対象農家は 83.8% であり、農業は生活の糧であり、主業であることがわかる。

農水省調査との比較 (千円)	利子助成対象者 A	農水省：農業経営統計調査			
		認定農家 B	A/B	主業農家	農家平均
調査対象経営体数	3,576 戸	2,672	132	2,781	4,720
農業専従者	2.8 人	1.41	199	1.70	0.50
農業従事者「農業経営関与者」	3.3 人	2.44	135	2.50	2.08
農業粗収入 (A)	37,765	13,461	281	13,587	4,312
農業支出	30,333	9,745	311	9,204	3,270
農業所得 (B)	7,423	3,716	200	4,383	1,042
農家総所得 (C)	8,858	5,725	155	5,549	4,566
農業所得率 B / A	19.7%	27.6	-	32.3	24.2
農業従事者 1 人当たり農業所得	2,276	1,523	149	1,753	501
農業依存度 B / C	83.8%	64.9	-	79.0	22.8

(注) 1. 農業専従者は自営の農業専従者

2. 農林水産省：個別経営の経営形態別経営統計（経営収支）

- ・農業専従者：150 日以上の従事者
- ・農業所得率：農業所得 ÷ 農業粗収入 × 100
- ・農業依存度：農業所得 ÷ 農家総所得（農業 + 農業生産関連事業 + 農外所得） × 100
- ・主業農家は、農業依存度が 50% 以上で、65 歳未満の農業専従者（自営農業従事日数 60 日以上）がいる農家。農業専従者は、主業農家のうち 65 歳未満の農業専従者（自営農業従事日数 150 日以上）がいる農家

イ 上表の農水省調査では主業農家は認定農家より若干大きな、より農業を主業とする農家であるが、経営部門別に主業農家（畜産は全体平均）と比較した。なお、農水省調査の主業農家は前年に比べ稲作、露地果樹は減少に転じ、畜産はほとんどが前年に続き減少し、特に養豚の減少が著しかった。

利子助成対象農家の農業粗収入が主業農家の農業粗収入の 2 倍以上のものは、水田作、露地野菜、施設野菜、肉用牛肥育、肉用牛繁殖、養豚、採卵鶏であるが、水田作、畑作、酪農については都府県では 2 倍以上の格差があるのに対し、北海道では格差がない。北海道は全般的に

規模の大きい農家が多く、都府県では利子助成対象農家は大規模農家が多く、利子助成対象農家間では北海道と都府県間で大きな差がないことを示している。

これらのことから、利子助成対象農家は、農業を主業とするなかでも、特に都府県では大規模な専業農家であることがわかる。

21年度農業 経営収支 (千円)	利子助成対象農家 A		農水省：主業農家 B			A / B	
	農業 粗収入	農業 所得	農業 粗収入	農業 所得	対前年	農業 粗収入	農業 所得
全 体	37,756	7,423	13,587	4,383	4.4	278	169
水田作	21,203	6,085	10,362	3,590	4.7	205	169
北海道	28,234	9,900	18,308	5,776	1.5	154	171
都府県	19,281	5,043	9,061	3,230	4.4	213	156
畑作	40,947	13,455	-	-	-	-	-
北海道	43,288	14,522	34,481	10,504	12.8	126	138
都府県	28,385	7,730	9,576	3,500	2.2	296	221
露地野菜	28,838	8,587	8,554	3,699	0.3	337	232
施設野菜	23,614	6,376	13,278	5,287	6.9	178	121
露地果樹	16,363	5,609	8,825	3,252	7.2	185	172
施設花き	32,744	7,395	15,733	4,699	5.1	208	157
きのこ	35,303	7,171	-	-	-	-	-
酪 農	69,329	8,691	42,039	7,682	83.2	165	113
北海道	66,151	10,948	60,073	11,078	71.0	110	99
都府県	72,865	6,181	35,267	6,408	91.6	207	96
肉用肥育	121,376	7,629	19,645	1,216	6.0	618	627
北海道	234,706	13,223	51,464	4,601	97.1	456	287
都府県	111,073	7,120	18,969	1,140	9.7	586	625
肉用繁殖	20,110	1,406	6,157	971	8.4	327	145
養 豚	111,289	11,214	52,194	3,961	47.5	213	283
採卵鶏	143,906	13,194	41,664	3,495	6.8	345	378
鶏 肉	135,031	7,727	93,886	5,491	6.2	144	141

(注)「農林水産省：主業農家」は、全体が「農業経営統計調査の販売農家(個別経営)の経営収支」、耕種部門は「農業経営統計調査の個別経営の営農類型別経営統計」の主業農家、畜産部門は全国の平均

主要経営指標

- ・総労働力1人当たり農業粗収入は967万円、農業従事者一人当たり農業所得は228万円であるが、面積規模を反映し北海道がかなり優位に立つ。耕種では畑作が高く、畜産では採卵鶏、養豚が高い。
- ・農業所得率は、原材料費の高い畜産が耕種よりかなり低く、かつ北海道が優位に立つ。

- ・減価償却費比率は、原材料費比率に反比例し耕種が畜産より高く、耕種では稲作、茶、施設農業が高く、畜産では酪農、肉用牛繁殖が高く、鶏肉、養豚、採卵鶏が低い。
- ・支払利息比率は、経営部門間であまり差がないが、農業負債比率の高い北海道の方が高い。
- ・雇用労賃比率は、施設農業、露地花き、きのこが特に高く、他部門でも労働集約的な都府県の方が高い。販売額の大きな鶏肉、肉用牛肥育は低い。
- ・損益分岐点比率は家族労賃を除いた場合は46%、家族労賃を含めた企業的な損益分岐点は93%で採算ラインにある。畑作系が最も良好で、肉用牛繁殖は最も採算ベースにない。
生産性の高い北海道の方が、数値が低く、かつ企業採算がとれている。都府県の酪農は採算が取れていない。
家族労働力の多い施設野菜、露地花き、施設花きは家族労賃を除いた場合はかなり低く良好であるが、家族労賃を含めた場合は100%を超え採算が取れていない。
- ・労働生産性は、付加価値額が高く、かつ雇用労賃比率が低い畜産の方は高い。耕種では畑作系が高く、露地果樹が低い。畜産では酪農、採卵鶏が高く、不振であった肉用牛は低い。
- ・労働分配率は雇用労賃比率の高い露地果樹が高く、耕種の方が高い。
- ・農業負債比率は肉用牛、茶で高く、北海道の方が高い。
- ・農業で生活できる健全経営ライン到達者割合は全体で85%であるが、農業発展の余裕度を見る目標経営ライン到達者割合は全体で63%と3分の2にとどまっている。

(単位：千円、%)

個人の経営指標	全体平均	全国			北海道			都府県		
		稲作	畑作系	酪農	稲作	畑作系	酪農	稲作	畑作系	酪農
農家数	3576	1300	261	414	279	220	218	1021	41	196
農業粗収入 / 総労働力	9677	5735	12079	18130	9016	12779	18105	5006	8341	18155
農業所得 / 農業従事者	2276	1786	4360	2823	3423	4610	3570	1422	2817	1999
農業所得率(%)	19.7	28.7	32.9	12.5	35.1	33.5	16.5	26.2	27.2	8.5
原材料費比率(%)	46.4	25.7	36.7	56.0	29.6	36.7	54.5	24.1	37.5	57.4
減価償却費比率(%)	9.4	13.4	8.9	11.3	10.1	8.6	10.6	14.7	11.0	12.1
支払利息比率(%)	0.9	1.1	1.1	0.9	1.4	1.2	1.1	0.9	0.5	0.7
雇用労賃比率(%)	3.8	3.1	1.7	2.4	1.9	1.2	2.0	3.5	5.2	2.8
損益分岐点比率 1 (%)	46.0	49.4	34.7	57.4	36.7	33.7	50.5	54.3	43.3	66.6
損益分岐点比率 2 (%)	92.8	90.9	65.7	98.9	74.0	63.2	89.5	97.4	87.7	111.5
労働生産性	3766	3253	6201	5603	5086	6565	6404	2846	4258	4791
労働分配率(%)	60.3	56.0	67.3	48.4	65.5	67.7	52.4	52.2	63.6	42.9
農業負債比率(%)	42.8	50.5	42.8	45.1	61.4	45.0	52.1	46.1	24.7	38.0
健全経営ライン到達(%)	85.4	80.1	88.5	91.1	86.4	87.7	90.8	78.4	92.7	91.3
目標経営ライン到達(%)	62.7	54.6	73.6	53.6	62.7	73.6	56.0	52.4	73.2	51.0

注：損益分岐点比率（1）は家族労賃を固定費に含めない場合（現状）、（2）は含めた場合

4. 法人経営の概況

就業形態

- ・ 経営形態は、有限会社が最も多く 58%、農事組合法人は稲作で多く 21%、株式会社は鶏肉等畜産が高く 18%である。
- ・ 法人の就業状況については、構成員戸数平均は 4.7 戸で、農事組合法人が 15.7 戸で多い。構成員の平均従事者数は 150 日以上 2.8 人、150 日未満が 0.8 人で平均 3.2 人。平均従事日数は 768 日で、構成員で見ると個人経営とほぼ同じである。しかし、雇用は都府県の方が多く、総労働力は 17.7 人で、北海道が 13.4 人、都府県が 18.7 人と都府県の方が労働集約的である。一戸法人が 51%を占めほとんどが 5 戸以下である。

法人の形態	形態割合 (%)	構成員戸数	構成員の従事者(人)		総労働力(人)	
			150 日以上	150 日未満		
有限会社	58	1.6	2.9	2.8	0.3	16.2
農事組合法人	21	15.7	4.0	2.9	2.2	11.3
株式会社	18	2.2	3.0	2.7	0.5	33.8
その他	3	2.4	2.8	2.6	0.5	15.4
全体	100	4.7	3.2	2.8	0.8	18.3

(注)その他は合資会社、合名会社等

経営実績

- ア 利子助成対象法人の平均売上高は 2 億 9010 万円、売上総利益 5618 万円、営業利益は 442 万円、経常利益 1063 万円で、法人は売上高以外の制度受取金等の営業外収益が大きく、営業利益は赤字で、経常利益で黒字になった。
- ・ 経営部門別には、売上高では耕種では稲作、露地果樹が小さく、そのほかの畑作系、施設農業はその倍以上大きい。畜産では、鶏肉が圧倒的に大きく、採卵鶏、養豚も大きい。肉用牛繁殖は小さく、酪農も決して大きくない。
 - ・ 地域別に見ると北海道と都府県の差は少なく、酪農は売上高では都府県の方が大きい。
 - ・ 長期農業負債は個人の 5 倍程度で、特に採卵鶏、鶏肉、肉用牛肥育等畜産、施設花きで大きい。稲作、露地果樹は売上高に比例して小さい。

利子助成対象法人(千円)	売上高	売上原価	売上総利益	営業利益	経常利益	当期利益	長期農業負債
全体平均	290,095	233,924	56,178	4,419	10,625	9,018	84,756
全国							
稲作	63,642	50,404	13,259	5,054	5,978	4,023	15,166
畑作系	123,024	102,935	20,089	7,906	3,823	3,117	24,906
露地野菜	146,603	103,445	43,158	4,935	6,063	5,916	45,145

	施設野菜	184,687	121,651	63,035	19,342	22,455	22,096	38,448
	露地果樹	59,969	35,196	24,772	1,492	2,864	2,660	9,391
	施設花き	194,789	113,788	81,001	399	1,590	76	107,596
	茶	137,200	93,706	43,495	5,705	4,141	5,812	50,840
	きのこ	254,043	192,234	61,809	7,393	10,735	10,023	72,242
	酪農	285,922	212,566	73,356	3,467	12,346	7,257	118,758
	肉用肥育	453,724	393,659	60,065	10,471	15,685	15,270	209,822
	肉用繁殖	74,775	65,529	9,246	1,309	1,873	589	41,938
	養豚	539,595	427,586	112,009	3,202	17,165	16,607	140,477
	採卵鶏	730,788	617,563	113,224	43,776	15,767	13,648	212,354
	鶏肉	1,821,998	1,599,429	222,569	8,958	36,359	32,852	197,961
北海道	稲作	106,881	77,383	29,498	7,158	6,090	3,212	37,518
	畑作系	131,306	105,888	25,418	1,035	1,292	1,292	41,081
	酪農	161,369	129,494	31,874	2,750	2,890	1,731	86,830
	肉用肥育	560,212	446,173	114,039	9,896	23,032	21,945	296,754
都府県	稲作	60,462	48,420	12,065	4,900	5,970	4,083	13,523
	畑作系	119,711	101,754	17,957	11,483	4,835	3,847	18,436
	酪農	319,532	234,982	84,550	3,661	14,898	8,748	127,374
	肉用肥育	433,577	383,723	49,854	14,325	14,295	14,007	193,376

(注)下表の農林水産省統計との比較に当たっては、「売上高」は下表の「事業収入」、「経常利益」は「税引前当期利益」とほぼ見合うものとして比較されたい。

イ 利子助成対象法人の半数が一戸一法人であり、これらを含めた統計であるのに対し、下表の農林水産省の組織法人の経営収支は、世帯員による一户一法人を含めておらず、組織経営体のうち法人格を有する株式会社、農事組合法人、その他の会社の統計であるため、比較には注意を要する。

- ・売上高にほぼ見合うものとして事業収入が上げられるが、21年では、利子助成対象法人は一户一法人が多いにもかかわらず、すべての経営部門で大きく、2倍以上のものとしては畑作系、施設花き、鶏肉がある。
- ・営業利益は、利子助成対象法人が露地野菜、施設野菜、酪農で黒字になったのに対して、農水省調査では施設野菜のみとなった。
- ・制度受取金等を入れた経常利益（農水調査はほぼ見合うものとして税引前当期利益）については、農水省調査では養豚を始め、赤字になったものが多い中、利子助成対象法人は多くは黒字であった。

ウ これらのことから、利子助成対象農家は一戸一法人が多く、当協会が実施した事後評価報告書（次表の参考を参照）で明らかになったように、19年度に利子助成対象法人として認定された評価分析対象法人は、役員報酬を減らし、時下労働力を正當に評価できなかった側面も見え、農水省調査よりも経営収支が良く出たところもあったが、21年度の認定者も多分に同様な傾向はあると思われる。

しかし、一般的には経営が良い時に投資する法人が多く、むしろ比較的経営が良好であった法人が融資機関に借入を認められ、利子助成対象として認定されたと言うべきかと思われる。

農水省調査対象法人(千円)	事業収入	事業支出	営業利益	税引前 当期利益	当期 利益	農業 粗収入	農業所得
水田作	35,335	43,093	7,758	1,860	1,481	43,701	14,941
うち集落営農	28,839	36,332	7,493	1,512	1,235	38,410	13,962
畑作	48,058	61,010	12,952	77	1,088	54,662	14,112
露地野菜	113,105	113,697	592	1,737	1,549	110,408	7,308
施設野菜	112,321	110,137	2,184	3,906	2,673	101,986	11,787
露地果樹	39,344	41,449	2,105	949	307	32,677	4,079
施設花き	66,855	72,429	5,574	1,393	1,575	61,715	5,890
酪農	194,317	202,218	7,901	4,516	3,079	185,339	16,780
肉用牛肥育	270,138	317,719	47,581	1,920	2,287	310,023	4,734
養豚	479,124	545,791	66,667	14,584	15,185	511,311	19,897
採卵鶏	459,017	474,153	15,136	9,625	4,869	460,336	17,573
鶏肉	212,954	219,808	6,854	1,205	1,509	213,824	10,841

(注)農林水産省：組織経営の営農類型別経営統計（経営収支）の組織法人の経営収支。

ここでの組織法人とは組織経営体のうち法人格を有する株式会社、農事組合法人、その他の会社のこと、世帯員による一戸一法人を含まない。

農業粗収入、農業所得は農水省が個人経営との比較で試算しているもので、算出方法は農水省統計を参照されたい。

参考：事後評価対象法人の21年度経営収支の状況

(単位：千円)

区分	売上高	売上原価	売上総利益	営業利益	経常利益
全体	371,953	296,802	75,150	7,057	10,071
稲作	64,720	50,467	14,252	6,969	8,002
畑作系	57,369	48,537	8,833	13,716	7,594
露地野菜	309,445	220,383	89,062	3,628	4,545
施設野菜	106,098	56,446	49,652	4,912	1,156
露地果樹	18,965	6,293	12,672	405	213
施設花き	150,081	82,596	67,484	1,562	2,538
茶	131,086	102,684	28,401	11,804	7,213
酪農	371,130	238,698	132,433	12,042	32,473

肉用肥育	493,763	526,079	67,683	2,855	21,679
肉用繁殖	66,710	58,893	7,817	10,710	308
養豚	389,862	346,345	43,516	35,647	18,551
採卵鶏	1,149,844	887,035	262,808	31,369	22,349
鶏肉	2,157,170	1,872,875	284,295	39,800	37,790
耕種合計	112,002	80,118	31,884	6,631	5,084
畜産合計	729,385	594,742	134,642	7,644	16,927

主要経営指標

- ・ 構成員 1 人当たり売上高は、個人経営の 8 倍に当たる 9184 万円であるが、法人経営は雇用が多く、総労働力 1 人当たり売上高では個人経営の 1.6 倍に当たる 1589 万円で北海道と都府県がほとんど同水準になる。
- ・ 総資本回転率は 1.1 回で良好である。売上高と資産計がほぼ見合っている。畜産では肉用牛肥育が 0.7 回、養豚が 1.1 回、鶏肉 2.1 回で飼育期間と反比例している。
- ・ 売上高営業利益率はマイナスであるが、制度受取金を加えた売上高経常利益率は 3.7% である。特に稲作、畑作系の制度受取金収入が多い。
- ・ 損益分岐点比率は 61.7% で企業採算ベースにあるが、茶の不振が際立っている。
- ・ 支払利息比率は個人と同レベルの 1.0% であるが、農業負債比率の高い畜産、北海道で高いのも同様である。
- ・ 流動比率は、肉用牛肥育が高い。
- ・ 固定長期適合率は資本が少ないこともあり、全体としては 100% 以下で良好であるが、茶、きのこが極めて高い。
- ・ 農業負債比率は全体では 40% であるが、施設花き、肉用牛肥育が高い。

法人の経営指標 (千円)	全体平均	全 国			北海道			都府県		
		稲作	畑作系	酪農	稲作	畑作系	酪農	稲作	畑作系	酪農
経営体数	892	292	35	80	20	10	17	272	25	63
売上高 / 構成員	91842	18953	35585	97751	24570	32826	55420	18406	36948	109109
売上高 / 総労働力	15893	8049	11457	19681	9489	10856	18259	7894	11742	19892
労働生産性	4339	4236	4260	5996	4089	4388	5562	4252	4199	6060
総資本回転率 (回)	1.1	1.2	1.3	0.9	1.3	1.3	0.7	1.1	1.3	0.9
資本経常利益率 (%)	4.0	10.9	4.1	3.8	7.6	1.3	1.3	11.3	5.3	4.2
売上高総利益率 (%)	19.4	20.8	16.3	25.7	27.6	19.4	19.8	20.0	15.0	26.5
売上高営業利益率	1.5	7.9	6.4	1.2	6.7	0.8	1.7	8.1	9.6	1.1
売上高経常利益率	3.7	9.4	3.1	4.3	5.7	1.0	1.8	9.9	4.0	4.7
損益分岐点比率 (%)	61.7	60.2	61.2	59.4	75.7	84.7	83.6	58.2	52.0	56.2

支払利息比率(%)	1.0	0.8	0.9	1.4	1.0	1.4	1.6	0.8	0.7	1.3
流動比率(%)	159.0	176.6	139.6	182.1	162.3	146.1	123.6	177.8	137.5	194.3
固定比率(%)	214.9	271.8	483.3	277.5	2464.1	756.2	1210.0	242.3	405.4	243.8
固定長期適合率(%)	73.7	75.1	90.4	82.0	83.5	76.2	92.3	74.0	100.4	80.4
農業負債比率(%)	39.6	31.0	23.4	49.6	41.6	37.3	66.0	29.6	17.3	47.4

5. 個人経営と法人経営の生産性等の比較

- ・労働力規模については、個人経営が農業専従者 2.8 人、農業従事者 3.3 人であるのに対し、法人経営は構成員の農業専従者 2.8 人、構成員の農業従事者 3.2 人で、経営者の就農状況では差がない。しかし、雇用面では大きく異なり、個人経営は雇用が少なく総労働力が 3.9 人に対し、法人経営は 18.3 人と雇用に依存するところが大きい。
- ・農業経営内容については、個人経営が農業粗収入 3777 万円に対し、法人経営は売上高 2 億 9010 万円で、法人が売上規模で約 8 倍大きい。
付加価値額（純益、人件費、賃借料、支払利息、減価償却費、修繕費）では、法人経営は個人経営の約 5 倍にとどまり、畜産、特に大規模経営ほど原材料費等外部に依存する費用が大きくなり、付加価値率では、個人経営が 39% であるのに対し法人経営が 27% にとどまる。特に、鶏肉、肉用牛肥育が低い。
- ・1 人当たり生産性を見ると、個人経営の農業従事者 1 人当たり農業粗収入は 1145 万円であるのに対し、法人経営の構成員 1 人当たり売上高平均は 9184 万円と 7.8 倍大きい。
- ・総労働力 1 人当たり売上高については、法人経営は個人経営の 1.6 倍以上大きいのが、耕種は 0.9 倍で個人の方が大きく、畜産で特に鶏肉の格差は大きい。
- ・労働生産性（付加価値額 ÷ 総労働力）は、個人経営 377 万円に対し法人経営 434 円で法人の方が高い。
- ・損益分岐点比率は個人経営 93%、法人経営 62% で、法人は企業経営的に採算が取れているが、個人経営は自己労働費を入れた収益計算では収益がでるのにもう少しといったところ。

（単位：人、千円、％）

生産性指標 「 」は法人経営の場合	個人経営			法人経営			全体 A / B
	全体 A	稲作	酪農	全体 B	稲作	酪農	
経営体数（戸）「社」	3576	1300	414	892	292	80	
農業専従者「構成員専従者」	2.8	2.5	3.0	2.8	2.6	2.9	100
農業従事者「構成員従事者」	3.3	3.4	3.1	3.2	3.4	2.9	97
総労働力	3.9	3.7	3.8	18.3	7.9	14.5	469
農業粗収入「売上高」A	37,765	21,203	69,329	290,095	63,642	285,922	768
農業支出「費用合計」B	30,333	15,117	60,638	233,924	50,404	212,566	771
農業所得「経常利益」C	7,423	6,085	8,691	10,625	5,978	12,346	143

付加価値額 D	14,694	12,027	21,425	79,209	33,493	87,106	539
付加価値率 D / A	39	57	31	27	53	30	
農業粗収入 / 農業従事者	11,444	6,236	22,364				
売上高 / 構成員従事者				91,842	18,953	97,751	803
総労働力 1 人当たり売上高	9,677	5,735	18,130	15,893	8,049	19,681	164
労働生産性	3,766	3,253	5,603	4,339	4,236	5,996	115
損益分岐点比率 (%)	92.8	90.9	98.9	61.7	60.2	59.4	

6 . 経営計画

- ・個人は農業粗収入の 3 年目の目標が 12.7%増、5 年目が 15.6%増に対し、農業所得はそれぞれ 37.7%増、55.2%増とかなり高めに設定している。経費を抑えることで高い農業所得目標を設定しており、目標を達成するためには経営合理化、効率化が大きな課題となる。
法人も同様で、もともと経常利益が低いこともあるが、経常利益の目標値は高い。
- ・デフレ下で農産物価格が伸び悩む中、資材価格の高騰は農業経営に大きな影響を与えてきたが、これからも経営の効率化がポイントになる計画内容である。

(単位：千円、%)

経営改善目標		現況	3 年目目標	5 年目目標	3 年目増加率	5 年目増加率
個人	農業粗収入	37,756	42,539	43,629	12.7	15.6
	農業所得	7,423	10,221	11,520	37.7	55.2
法人	売上高	290,095	326,965	330,900	12.7	14.1
	経常利益	10,625	21,299	26,326	100.5	147.8

経営指標の説明

個人経営用の経営指標	計算式	指標
原材料費比率	原材料費 ÷ 農業粗収入	安全性
減価償却費比率	減価償却費 ÷ 農業粗収入	安全性
支払利息比率	支払利息 ÷ 農業粗収入	安全性
雇用労賃比率	雇用労賃 ÷ 農業粗収入	安全性
農業負債比率	農業負債額 ÷ 農業粗収入	安全性
総労働力 1 人当たり農業粗収入	農業粗収入 ÷ 総労働力（注 1）	生産性
農業従事者 1 人当たり農業所得	農業所得 ÷ 農業従業者数（注 1）	生産性
労働生産性	付加価値額（注 2） ÷ 総労働力	生産性
労働分配率	人件費 ÷ 付加価値額	生産性
農業所得率	農業所得 ÷ 農業粗収入	収益性
損益分岐点比率	損益分岐点（注 3） ÷ 農業粗収入	収益性
経営健全ライン到達者割合（注 4）	健全経営ライン到達戸数 ÷ 総戸数	総合性
目標経営ライン到達者割合（注 4）	目標経営ライン到達戸数 ÷ 総戸数	総合性

法人経営用の経営指標	計算式	指標
支払利息比率	支払利息 ÷ 売上高	安全性
流動比率	流動資産 ÷ 流動負債	安全性
固定長期適合率	固定資産 ÷ （純資産 + 固定負債）	安全性
農業負債比率	農業負債額 ÷ 売上高	安全性
総労働力 1 人当たり売上高	売上高 ÷ 総労働力（注 1）	生産性
構成員 1 人当たり売上高	売上高 ÷ 構成員数（注 1）	生産性
労働生産性	付加価値額（注 2） ÷ 総労働力	生産性
売上高総利益率	売上総利益 ÷ 売上高	収益性
売上高営業利益率	営業利益 ÷ 売上高	収益性
売上高経常利益率	経常利益 ÷ 売上高	収益性
損益分岐点比率	損益分岐点（注 3） ÷ 売上高	収益性
総資本回転率	売上高 ÷ 資産計	効率性
総資本経常利益率	経常利益 ÷ 資産計	効率性

（注）生産性の重要な指標である「単位規模当たり生産性」については、規模の数値が経営面積、作付面積、作付け延べ面積等々混在しているので当分析では除外している。

当分析では活用できるデータの制約から次により算出した。

（注 1）労働力について

・法人経営については、農事組合法人の多くは集落営農ないしは機械共同利用組合的なものが多

く構成員のすべてが農作業に従事していることは少ないので、比較分析することは相応しくないので除外した。

- ・ 農業従事者（構成員）数は、年間 150 日以上従事者を 1 人、同 150 日未満を 0.5 人とした。
- ・ 雇用労働者数は、常雇と臨時雇用の雇用労賃 ÷ 平均賃金（日額） ÷ 250 で算出した。
- ・ 平均賃金は全国農業会議所の「農作業料金、農業労賃に関する調査結果」の農業臨時雇賃金（1 日あたり現金支払額とその他費用）男、農作業一般、専門作業、全国平均の現金支払額のみとした。
- ・ 総労働力は、農業従事者（構成員）数と雇用労働者数を合計して求めた。

（注 2）付加価値額は次により算出した

個人は農業所得と固定費（減価償却費、雇用労賃、支払利息、支払地代、租税公課）

法人は経常利益と固定費（人件費、賃借料、支払利息、減価償却費、修繕費）

（注 3）損益分岐点について

費用には、農業粗収入の増減に比例して増減する費用（変動費）と農業粗収入の増減に関係なく一定額である費用（固定費）がある。

農業粗収入と費用の関係は下図のようになり、農業粗収入線と費用線（変動費 + 固定費）が一致し、利益も損失も出ないところを「損益分岐点」といい、損益分岐点以上のところで利益が生じる。この損益分岐点を把握することにより、採算点が把握できるとともに利益構造を明らかにすることができる。

- ・ 損益分岐点を求める公式は次の通り。

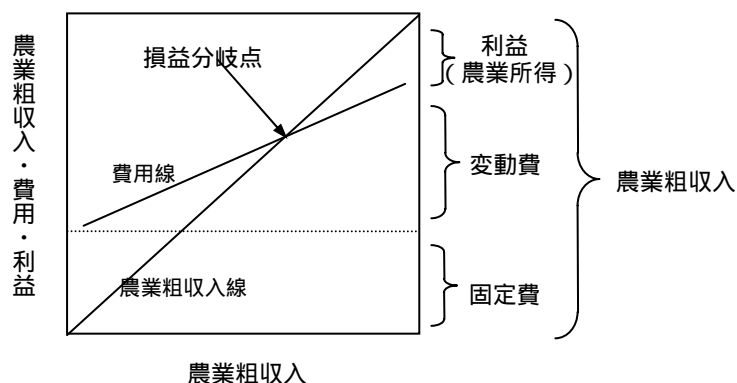
$$\begin{aligned} \text{損益分岐点粗収入} &= \text{固定費} \div (1 - \text{変動費比率}) \\ &= \text{固定費} \div (1 - \text{変動費} \div \text{農業粗収入}) \end{aligned}$$

- ・ 本報告書では、最も一般的な「勘定科目法」により便宜的に次のように費用を分解した。

変動費：原材料、出荷販売費、雇用労賃、施設機械費(減価償却分を差引いた額)、
その他経費

固定費：減価償却費、支払地代、支払利息、（家族労賃）

- ・ 損益分岐点「分析 1」では家族労賃を固定費に含めず、「分析 2」では家族労賃を固定費に含めて計算した。なお、家族労賃は（注 1）の「家族従業者数」と「平均賃金（日額）」から算出した。
- ・ 実際の農業粗収入に対して損益分岐点が何%のところに位置しているのかを損益分岐点比率という。



(注4) 健全経営ライン、目標経営ラインについて

- ・資金調達の構成を『農業所得、減価償却費』とし、資金運用の構成を『家計費、租税公課、償還元金、経営発展準備金(次回の設備投資等のための内部留保で、減価償却費の1.1倍で計算)』と想定し、

健全経営ラインとは、資金調達(農業所得、減価償却費)で、資金運用(家計費+租税公課+償還元金)をまかなうことができる額であり、資金調達額が健全経営ラインに達していれば農業経営のみで生計をたてていけることを意味する。

目標経営ラインとは、資金調達(農業所得、減価償却費)で、資金運用(家計費+租税公課+償還元金+経営発展準備金)をまかなうことができる額であり資金調達額が目標経営ラインに達していれば機械・施設等の更新投資が内部留保された自己資金で行えることを意味する。

